

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,331,419	4,460,305	-128,886
	障害福祉サービス等事業収益	104,016,452	109,236,080	-5,219,628
	（何）事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	0	288,360	-288,360
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	108,347,871	113,984,745	-5,636,874
	費用			
	人件費	92,059,273	90,813,095	1,246,178
	事業費	11,414,716	11,361,383	53,333
事務費	6,918,336	7,384,304	-465,968	
就労支援事業費用	4,331,545	4,461,944	-130,399	
減価償却費	8,084,563	7,841,709	242,854	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,702,260	-4,819,015	1,116,755	
サービス活動費用計（2）	119,106,173	117,043,420	2,062,753	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-10,758,302	-3,058,675	-7,699,627	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	2	0
	その他のサービス活動外収益	1,502,300	1,415,420	86,880
	サービス活動外収益計（4）	1,502,302	1,415,422	86,880
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,459,159	1,374,992	84,167	
サービス活動外費用計（5）	1,459,159	1,374,992	84,167	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	43,143	40,430	2,713	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-10,715,159	-3,018,245	-7,696,914	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	4,500,326		4,500,326
	その他の特別収益	58,430,860		58,430,860
	特別収益計（8）	62,931,186	0	62,931,186
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3,376,014		3,376,014
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	-1,102,835		-1,102,835
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,500,326	0	4,500,326
	その他の特別損失	6,414,325		6,414,325
	特別費用計（9）	13,187,830	0	13,187,830
特別増減差額（10）=（8）-（9）	49,743,356	0	49,743,356	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	39,028,197	-3,018,245	42,046,442	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	126,858,944	129,877,189	-3,018,245
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	165,887,141	126,858,944	39,028,197
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	30,000,000	0	30,000,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	135,887,141	126,858,944	9,028,197	